

市議会だより

59施設を指定管理に



- 12月定例会報告……………2～8
- 一般質問ここが聞きたい……………9～17
議員16名が市政を問う!
- 常任委員会報告……………18～19

平成25年12月24日 一関市立達古袋保育園

- 特別委員会報告……………20～21
- 議員交流会・研修会報告……………22
- 市民の声……………23

一般会計補正予算可決

1億9631万1千円追加

一般会計総額 783億2,901万円に!! 合併後最大

平成25年度

一般会計総額

12月定例会

12月定例会は、11月26日から12月6日までの11日間の会期で開催されました。

審議した議案は、平成25年度一般会計補正予算、条例の改正、指定管理者の指定など71件で、原案のとおり可決しました。

一般会計には16名が登壇し、市政課題について活発な議論を行いました。

さらに、意見書7件が提案され、6件を可決し、関係者に提出しました。



©Rey.Hori/KEK ILC国際リニアコライダーイメージ図

●補正予算の主な内容

項目	金額(千円)	備考
市税等還付金	77,000	
忠魂碑等修繕補助	1,994	東日本大震災関連
被災者生活再建支援	4,200	7月豪雨対策87世帯
放射線検査	4,085	
エネルギー補助	7,477	住宅太陽光発電

●請負契約の変更

八幡町・あおば統合保育園建設(建築)工事について、外構工事の追加等により、請負金額を3億6960万円から3億8953万6350円とし、工事期間を平成25年12月27日から平成26年3月10日とするものです。

●あっせんの申し立て

福島原発事故に伴い、放射性物質の影響調査や対策によって生じた市の費用の損害賠償に東京電力(株)が応じないため、原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんの申し立てを行うもので、その金額は1億7652万4320円です。

●字の区域の新設・変更及び廃止

経営体育成基盤整備事業一関第1地区(遊水地関連)の事業実施に伴うものです。

●指定管理者の指定

下記の施設について、指定管理を行うものです。

●条例の一部改正

6件の条例の一部改正を可決しました。その主なものは次のとおりです。

○一関市保育所条例の一部改正

八幡町保育園とあおば保育園を統合し、一関あおば保育園を設置するものです。

○一関市へき地保育所条例の一部改正

達古袋保育園を廃止するものです。

○学校条例の一部改正

長坂、田河津、松川小学校を統合し、東山小学校を設置するものです。

指定管理者指定施設一覧

指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称	指定管理者となる団体	新規・更新の別	指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称	指定管理者となる団体	新規・更新の別
千厩こがね館	南小梨自治会	更新	東山夏山・横沢集会所	夏山・横沢集会所運営委員会	更新
花泉総合福祉センター	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	新規	東山山谷自治会館	山谷自治会	更新
ひまわりクラブ	南小ひまわり会運営委員会	更新	北上川交流センター	特定非営利活動法人北上川サポート協会	更新
わかばクラブ	わかばクラブ運営委員会	更新	あたごセンター 多目的広場	長坂第7行政区自治会	更新
はしわクラブ	はしわクラブ運営委員会	更新	室根中里地区会館	第1区自治会	更新
こばとクラブ	こばとクラブ運営委員会	更新	室根浜横沢下地区会館	室根町第2区自治会	更新
萩の子クラブ	萩の子クラブ運営委員会	更新	室根三峯地区農村会館	第3区自治会	更新
赤萩クラブ	赤萩クラブ運営委員会	更新	室根第4区集落センター	第4区自治会	更新
真滝児童館	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	更新	室根大里地区会館	大里自治会	更新
一関市生活支援ハウスむろね苑	社会福祉法人室根孝養会	更新	室根田茂木地区コミュニティセンター	田茂木自治会	更新
花と泉の公園	花泉観光開発株式会社	更新	室根屋中地区会館	屋中自治会	更新
アストロ・ロマン大東	室根総合開発株式会社	更新	室根西の沢地区集落センター	西の沢自治会	更新
大東ふるさと分校	室根総合開発株式会社	更新	室根八幡沖集落センター	第10区自治会	更新
室根高原ふれあい牧場	室根総合開発株式会社	更新	室根高沢地区集落センター	第11区自治会	更新
望洋平キャンプ場	室根総合開発株式会社	更新	室根ひこばえの森交流センター	第12区自治会	更新
千厩酒のくら交流施設	千厩まちづくり株式会社	更新	室根第13地区会館	第13区自治会	更新
総合交流ターミナル	株式会社Mange Takk インタープライズ	更新	室根佐野地区会館	第14区自治会	更新
一関市職業訓練センター	職業訓練法人一関職業訓練協会	更新	室根第15地区会館	第15区自治会	更新
千厩農村勤労福祉センター	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	更新	室根浮野地区生活改善センター	上津谷川自治会	更新
川崎農村研修センター	農事組合法人門崎ファーム	新規	室根竹野下地区会館	竹野下自治会	更新
一関市都市農村交流館	農事組合法人美の郷	更新	室根交流促進センター	中津谷川自治会	更新
川崎農林水産物直売・食材供給施設	ドンと市かわさき協同組合	更新	室根平原地区会館	第19区自治会	更新
一関生活改善センター	生活改善センター運営委員会	更新	室根千代ヶ原地区会館	一関市室根町第20区自治会	更新
東山東福生活改善センター	東福地域振興協議会	更新	骨寺村荘園交流館		更新
千厩農村環境改善センター	職業訓練法人東磐職業訓練協会	更新	骨寺村荘園休憩所		更新
東山構造改善センター	竹沢集落振興会	更新	骨寺村荘園広場	骨寺村ガイドダンス運営協議会	更新
東山大木多目的集会所ゆみおり館	大木自治会	更新	骨寺村荘園若井原駐車場		新規
東山岩ノ下住居促進センター岩ノ下ふれあい館	岩ノ下自治会	更新	骨寺村荘園山王窟駐車場		
東山矢ノ森集会所施設愛花夢館	矢の森自治会	更新			
東山里前集会所	長坂第8区自治会	更新			

年頭のあいさつ



一関市議会議長
千葉 大作

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと拝察し、心からお慶びを申し上げますとともに、平成26年が平穏な一年であり、かつ、管内の地域経済が、長い不況から脱けた実感が伴う景況となることを切に願うところでございます。

また、本年は東日本大震災から3年目を迎えますが、加速する復興の槌音を期待するものでございます。

さて、本市の重要課題である放射能被害対策につきましては、放射能被害対策特別委員会を設置して対応しておりますが、市当局との連携をより一層強化し、市民皆様の安全安心の確保に努めてまいります。

ILC国際リニアコライダーにつきましては、市当局が誘致に向けて庁内に連絡会議を設置し、さらに、ILCの実現を前提とした次期総合計画の策定に着手したところであり、議会といたしましても、ILCの誘致は当圏域の将来を大きく左右する至上命題であるとの認識のもと、特別委員会の設置を視野に入れるなど、誘致実現に向けて力強く歩を進めてまいります。

市議会には、ILCの誘致をはじめとする様々な課題にしっかりと向き合い、これからの一関市を担う若い皆さんが、安心して定住できる魅力あふれるまちづくりに努めてまいり所存であります。

市民の皆様には、なお一層のご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

議案に対する主な質疑

平成25年度一般会計補正予算などについて、金野盛志、岩淵善朗、武田ユキ子（以上新政会）、小野寺道雄、佐藤浩（以上緑清会）、菊地善孝（日本共産党一関市議団）、及び那須茂一郎（無党派）の各議員より質疑がありました。主な質疑と答弁は次のとおりです。

質問 東日本大震災で被災した忠魂碑の修繕補助金の対象は、建立している土地が市有地に限定されている。神社などに建立しているものを対象としない理由は。

答弁 市内には全部で36カ所44基の忠魂碑がある。今回は、市有地に建立している5カ所の修繕補助金を遺族会へ支援する。

神社などは、政教分離の判例などの問題があり、専門家にも照会した結果、対象外とした。

質問 福島原発事故に伴う内部被ばく調査として、継続的に甲状腺検査を実施すべきでないか。

答弁 昨年度に市で検査を行った1510人は全員が不検出であった。県では23年度132人が調査対象となり、引き続き昨年度も調査の対象となった86人についても全員が不検出であった。これらのことから、現時点では甲状腺検査が必要な段階ではないと考える。

質問 数多くの市の公共施設を指定管理することになっている。今回の提案の中で、

質問 指定管理とする骨寺村荘園交流館は、原則、毎週火曜日に休館としているが、観光シーズンや他の施設との調整を行うべきでないか。また、休館の場合でもトイレは使用できないか。

答弁 5月のゴールデンウィークやお盆、さらに紅葉の時期である10月から11月初めまでの間は行楽シーズンのため、本来休館日である火曜日も開館をしている。トイレについては構造的な部分もあるため、休館日も解放が可能かどうかを検討する。

質問 5月のゴールデンウィークやお盆、さらに紅葉の時期である10月から11月初めまでの間は行楽シーズンのため、本来休館日である火曜日も開館をしている。トイレについては構造的な部分もあるため、休館日も解放が可能かどうかを検討する。



骨寺村荘園交流館（若神子亭）

平成27年度までに、その施設の所有のあり方を決定することにしていくが、その進捗状況は。

答弁 現在は基本的な施設の現状について整理をしている。その中で各部、各支所で行っている。併以前からの経過を含めながら、個々のケースについて検討をしている。検討結果を地域のほうへ示し、27年度までに地域との協議に入れるように進めていく。

質問 廃止となる達古袋保育園の利活用は。

答弁 現在のところ予定はない。今後の利活用については、地域の方々の意見や提案を受けながら、最善の方法を検討していきたい。

質問 統合となる八幡町、あおば保育園が一関あおば保育園となるが、名称はどのようにして決定したのか。

答弁 園の名称は、主に保育園の所在地の地域名を使用していたが、「山目保育園」や「一関保育園」とした場合、既存の私立保育園や私立幼稚園と名称の区別がつきにくくなる。選考委員会では、「一関」を冠

意見書

次の意見書が提出され、審議の結果は次のとおりです。

発委 1件 ※1

発委第3号 私学助成の充実を求める意見書（全員賛成により可決）
提出者 教育民生常任委員長 佐々木賢治

私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い、学校教育の充実、発展に寄与しています。現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境におかれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫しています。また、生徒一人当たりにかかれる教育費が、公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっています。こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。

よって、このような実情を勘案し、私学助成について特段の配慮をされるよう、次のとおり要望いたします。過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求めます。以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成25年12月6日

岩手県一関市議会

- 衆議院議長 殿
- 参議院議長 殿
- 内閣総理大臣 殿
- 財務大臣 殿
- 文部科学大臣 殿
- 岩手県知事 殿

【表決が分かれた案件】

※12月定例会の議案件数 市長提案71件、請願1件、議員発議7件でした。（このうち表決が分かれた案件は次のとおりです。）

発議第24号	T P P交渉に関する意見書について														賛成少数	否決															
発議第25号	「秘密保護法」制定に反対する意見書について														賛成多数	可決															
	公明党	緑 清 会				日本共産党一関市議団	新 政 会				関 新 会		会派に属さない																		
	岩 淵 優	小 岩 寿一	沼 倉 憲二	佐 藤 浩	小 野 寺 道 雄	勝 浦 伸 行	佐 藤 雅 子	小 山 雄 幸	千 葉 満	千 田 恭 平	菊 地 善 孝	岡 田 も と み	藤 野 秋 男	石 山 健	菅 野 恒 信	佐 々 木 清 志	武 田 ユ キ 子	菅 原 啓 祐	佐 藤 弘 征	岩 淵 善 朗	千 葉 幸 男	千 葉 信 吉	金 野 盛 志	梶 山 隆	橋 本 周 一	岩 淵 一 司	佐 々 木 賢 治	那 須 茂 一 郎	及 川 忠 之	千 葉 大 作	
発議第24号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	議
発議第25号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	議

※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席になります。

質問 一関あおば保育園の工事の完成期限は3月までに変更になるが、開園に影響ないか。

ように育ってほしい」という願いを込めて決定した。

質問 5日の開園に向けてスケジュールの見直しをしており、開園前の市民の方々への内覧については3月20日からを目安に準備を進めている。なお、現在当該保育園に入園希望の方については、図面等での説明をしている。

質問 原発事故の損害賠償に東京電力が応じない理由をどのようにとらえているか。

また、自治会などの除染費用は含まれているか。

答弁 原発事故による被害者

と東京電力の円滑な話し合いと合意形成を図るため指針があり、その指針に該当するか否かで損害賠償の対象を決めている。

自治会などの除染費用については、実施計画区域内は国の補助事業の対象となり全額国費で賄われるが、実施計画区域外は市費を充て、後日東京電力へ損害賠償請求を行うこととなる。

発議 6件 ※2

① 発議第20号 米の生産調整(減反)の廃止に向けた補助金の見直しに対して慎重な対応を求める意見書(原案可決)(全員賛成により可決)

提出者 岩瀨善朗
賛成者 佐々木清志、菊地善孝、及川忠之、金野盛志

米の生産調整(減反)の廃止に向けた補助金の見直しに対して慎重な対応を求める意見書
国においては、米の生産調整(減反)廃止、新交付金創設など米政策大転換を行うおうとしている。

この内容は、国は2018年をめぐりに減反を廃止する方針で、国による生産数量目標の配分に頼らずに、個々の生産者の経営判断に委ねる仕組みである。本市は農業が基幹産業であるが、その大部分は中山間地域にあり、農地の集積や規模拡大も限定的にならざるを得ない。

また、「水田のフル活用」を掲げ、飼料用米を推奨する内容となっているが、その販路拡大や生産調整をどのような形で進めるかも不明な内容である。

加えて、飼料用米は、安定的な畜産経営があれば可能であるが、牛や豚などの畜産農家の減少が止まらない状況であり、需給バランスがとれないことが想定される等、制度に矛盾点や課題が見られる。

加えて、政府が提示した補助金見直しの試算においても、減反補助金が全廃された際の試算が提示されていない。

農業は、年間を通じた産業であり、既に来年度の経営計画を策定する時期であり、このような制度の見直しが出てきたことは、唐突感が否めない。

従って、現場の声を反映した制度とするように、国民的合意に向け拙速な対応とならないよう慎重な対応を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成25年12月6日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
農林水産大臣 殿
岩手県一関市議会

用語解説 ※2 発議とは議員が議案を出すこと

② 発議第21号 要支援者に対する介護サービスの継続を求める意見書(全員賛成により可決)

提出者 武田ユキ子
賛成者 佐々木清志、菊地善孝、及川忠之、岩瀨善朗、金野盛志

要支援者に対する介護サービスの継続を求める意見書

高齢化が進展し、独居や高齢者世帯など家族介護に頼れない高齢者が増加する中で、介護保険によるサービスの役割がますます大きくなっている。

しかし、政府は、今年8月に社会保障制度改革国民会議が「要支援者に対する介護予防給付は、市町村が地域の実情に応じ、新たな地域包括推進事業(仮称)に段階的に移行させるべき」との提案を受け、要支援者向けサービスを介護保険から市町村事業へ移行することを検討している。

要支援者は、全国で約150万人にもほるとされ、認知症の初期症状、うつ病を含め、虚弱な高齢者である。要介護度の進行の抑制、病状の改善のためには、安定した現行のサービスが不可欠である。

要支援者向けの介護サービスを市町村へ移行することは、今までのサービスが利用できない可能性もあり、自己負担額を含め、サービスの質や量に格差が生じる恐れもある。

よって、要支援者に対する介護サービスの継続、介護給付における国の負担分の確保について強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成25年12月6日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
厚生労働大臣 殿
社会保障・税一体改革担当大臣 殿
岩手県一関市議会

③ 発議第22号 合併支援の特例措置の拡充を求める意見書(全員賛成により可決)

提出者 千葉幸男
賛成者 佐々木清志、菊地善孝、及川忠之、武田ユキ子、岩瀨善朗、金野盛志

合併支援の特例措置の拡充を求める意見書

国の施策で推進した平成の大合併により、全国で2016年では337団体に達する。この合併により、地方交付税の特例措置が講じられてきたが、その措置が終了し、財政面で危機的な状況が生じる。

当市においても、市議会議員の定数削減など考えられる行財政改革を推進しているが、他方、想定以上の人口減少、高齢化及び過疎化が進み、行政サービスの拡充強化が必要である。

また、合併により、市の面積が拡大となり、旧市町村単位に支所や消防分署などを設置し、市民ニーズに添えているが、職員の配置や移動経費など新たな行政コストが必要となっている。

よって、国においては、過疎化や人口減少などの課題が増加していることに鑑み、合併支援の特例措置を10年で終了することなく、今後も、特例措置の拡充強化を強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年12月6日
岩手県一関市議会
衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
財務大臣 殿

④ 発議第23号 30人以下学級実現及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書(全員賛成により可決)

提出者 千葉信吉
賛成者 佐々木清志、藤野秋男、岩瀨善朗、武田ユキ子

30人以下学級実現及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であることから、30人以下学級の実現及び義務教育費国庫負担制度拡充について、特段の配慮をされたい。理由

現在まで、法令の改正による35人以下学級については小学校1年生まで実現してきているが、その後、拡充がなされていない。日本は他のOECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、今後とも、少人数学級の着実な推進が必要である。

子どもたちが全国どこに住んでも、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法の精神であるが、教育予算について、GDPに占める教育費公財政支出の割合は、OECD加盟国の中で日本は最下位であることや、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫していることなどから、その拡充が必要である。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・人材創出から雇用・就業の拡大につながる必要がある。こうした観点から、国においては、平成26年度の政府の予算編成において、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 記
1 少人数学級を引き続き推進すること。また、その具体的な学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下とすること。
2 教育の機会均等及び水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に還元すること。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成25年12月6日

岩手県一関市議会
衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
財務大臣 殿
文部科学大臣 殿

⑤ 発議第24号 T P P 交渉に関する意見書（賛成少数により否決）
 提案者 藤野秋男
 賛成者 佐々木清志、及川忠之、石山健

T P P 交渉に関する意見書

年内合意をめざすとしている T P P 交渉は、重大な局面を迎えています。7月に T P P 交渉に参加し政府は、「再三にわたって「国益を守る」とし、与党は農産品5品目の関税撤廃の除外等を決議し、参議院選挙でも同様の公約を打ち出し選挙をたたかいました。衆参の農水委員会は農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉から離脱することを明記した決議をあげています。さらに政府は、情報開示を約束し、国民的議論の重要性を強調してきました。

しかしながら、10月の T P P 首脳会議を前後して、農産物重要5品目の聖域見直しを容認する動きを強め、保秘契約を理由に情報の公開を拒否しています。このまま推移するならば、国民は交渉の内容や経過、日本政府が何を主張したかも知ることなく結論だけを押し付けられる危険性があります。

T P P は農林漁業、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、I S D 条項は国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。

こうした不安や疑念が払拭されないため、これまで44道府県や全市町村8割余におよぶ議会が反対ないし慎重な対応を求める決議を行い、広範な分野の団体が交渉に反対してきました。国論を二分した世論状況にあります。

このように、国民的議論の不十分さに加えて、国益を守る保障がなく、情報すら公開できない T P P 交渉は撤退する以外ありません。よって、下記の事項について、要望します。

記

1 T P P 交渉の内容を国民に開示すること。

2 T P P 交渉から撤退すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成25年12月6日

岩手県一関市議会

⑥ 発議第25号 「秘密保護法」制定に反対する意見書（賛成多数により可決）
 提案者 菅野恒信
 賛成者 佐々木清志、及川忠之、岡田もとみ

「秘密保護法」制定に反対する意見書

政府が制定を目指している「特定秘密の保護に関する法律案」（秘密保護法案）は、政府にとって都合の悪い情報を隠し、それを漏らしたり、得ようとする者を厳罰に処するものです。

法案は、「我が国の安全保障に関する」「防衛」「外交」「特定有害活動の防止」「テロ活動の防止」について、「特定秘密」事項を指定するとしています。何を秘密に指定するかは国民には知らされず、勝手な理由付けで警察の活動も含めた広範な情報を秘密にすることが出来ます。原発や T P P 交渉に関する情報も対象になり、マスコミの取材や国民が情報公開を求めるなど、情報に接近しようとする行為も処罰（最高懲役10年）される恐れがあり、国民の知る権利は侵害されます。「秘密」の取り扱い者を対象にするという「適性評価」は、思想信条の自由やプライバシー権を侵すものです。国会の国政調査権を制限し、国会議員や職員も処罰の対象です。

国民が知らないうちに特別委員会で強行するなど、やり方も民主主義に反します。秘密保護法案は、アメリカと軍事戦略・情報を共有する「受け皿」となる国家安全保障会議設置法案とあわせ、集団的自衛権の行使を可能にし、「戦争する国」づくりの第1歩となる法案で、憲法の平和原則もまったく相容れません。

法案は、主権者国民が政府を監視するという立憲主義に敵対し、日本国憲法の基本原理を根底から覆し、国民の目、耳、口をふさぐ基本的な人権、民主主義を破壊する重大な弾圧法に他なりません。特定秘密の保護に関する法律（秘密保護法）を制定しないよう強く求めます。

1 特定秘密の保護に関する法律を制定しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成25年12月6日

岩手県一関市議会

参議院議長 殿
 内閣総理大臣 殿
 内閣官房長官 殿

市政課題で活発な論戦

第45回定例会の一般質問は、11月28日、29日、12月2日の3日間、16人の議員が登壇し、活発な議論を展開しました。なお、内容については、各議員の文責であります。

11月28日(木)

藤野 秋男 議員

1. 国保税への対応について
2. 中小企業支援策について
3. 被災地盤の調査について

岩淵 善朗 議員

1. 農政の大転換を見ずえた市農政の未来について
2. 合併8年を経過し、新市建設計画及び新市基本計画の進捗状況について

岩淵 一司 議員

1. 生活空間における放射線影響の低減対策について
2. 子育てしやすい環境づくりについて
3. 協働のまちづくりの推進について
4. 地域課題への取り組みについて

那須茂一郎 議員

1. 7月の大雨被害の対策の検証について
2. 消防屯所と部落公民館の合築について
3. 大東にある蒸気ポンプについて

佐藤 浩 議員

1. 行政組織の見直しについて
2. 公共下水道事業について
3. 街路灯及び防犯灯について

岩淵 優 議員

1. 公共交通体系について
2. 子育て支援について
3. 地域の農業振興について

11月29日(金)

岡田もとみ 議員

1. 国保への財政負担の意義について
2. 子育て支援策からみる保育の現状について
3. 福祉灯油の実施について

武田ユキ子 議員

1. 家族介護者を救う支援策について
2. 桜町中学校特別教室棟・屋外トイレ・校庭（運動場）の整備について
3. 吸川の河川整備について

小野寺道雄 議員

1. 本市の財政状況と今後の見通しについて
2. 本市の人口動向について
3. 一関・平泉定住自立圏構想について

小岩 寿一 議員

1. 保健福祉について
2. 商店街の活性化について

菊地 善孝 議員

1. 国民健康保険事業について
2. 県立大東病院への医師、看護師等増員働きかけの実態について
3. 足踏み状態にある汚染牧草処理問題の処理法について

千葉 信吉 議員

1. 雇用の確保と労働環境の整備について
2. 一ノ関駅東西自由通路の実現と吸川の環境整備について

12月2日(月)

沼倉 憲二 議員

1. 地域づくりについて
2. 国際交流について

菅野 恒信 議員

1. 高齢者が安心して生活するために、また市直営介護事業の充実のために
2. 青年の生きがいと雇用安定の施策について

勝浦 伸行 議員

1. 一関地域新・省エネルギービジョンについて
2. 教育行政について
3. 秋のイベントについて

石山 健 議員

1. T P P 参加による一関市の農業、経済への影響について
2. 一関市職員の健康管理の実態について
3. 社会保障制度改革プログラム法案のうち介護については、社会保障の解体につながりかねないが市長の見解を伺う

議 会 日 誌

30	26	25	21	17	1	25	20	17	6	5	2	29	28	26	19	18	15	13	12	11	8	6	5	31	29	24	10	
日	日	日	日	日	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	月
岩手・宮城県議会議員との懇談会					議員全員協議会 一関市・気仙沼市・陸前高田市議会議員交流会 市民と議員の懇談会 市民と議員の懇談会	議会報編集特別委員会	一関市議会議員交流会	奥州市議会・平泉町議会・一関市議会議員交流会	議会報編集特別委員会 本会議	議会運営委員会	定例議会（一般質問）	議会報編集特別委員会 建設常任委員会 教育民生常任委員会 議会運営委員会	定例議会（一般質問） 市政調査会役員会	定例議会（一般質問） 議会報編集特別委員会	定例会 議会報編集特別委員会 建設常任委員会 教育民生常任委員会 議会運営委員会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会	議会報編集特別委員会 議員研修会 教育民生常任委員会 定例会

○特別調整交付金で国保税引下げを
○崩落した被災地域の地盤調査は



藤野 秋男 議員

特別交付金で国保税の引下げを
質問 医療費が伸び、財源不足を理由に、7.7%総額1億9500万円1人当たり平均で、60000円の引上げを行った。
しかし、国は特殊事情で医療給付費が高くなる場合は、国保財源への交付を行い、安定化を図るため、特別調整交付金を交付している。一関市も3月29日付けで、1億9200万円の交付を受けている。当然、引上げの理由がなくなっていることから、まずは元に戻すための引下げを行うべきでないか。

崩落した被災地域の地盤調査は
質問 東日本大震災によって多くの地域で地盤に被害を受けた。これに対して、被災した宅地の早期復旧を図り、二次災害を未然に防ぎ、安心して暮らせる生活環境に資するためとして、復旧工事の一部を助成している。しかし、調査のみの支援は実施していない。
今回相談のあった地域は、過去に肥料の原料とするため、掘削した空洞が存在する地域で、住宅が全壊するなど、数軒に被害が出ている。隣接する市道の一部も崩落している。周辺には学校や幼稚園も存在している。市民生活の安全な環境の確保は自治体の責務であることから、心配される地域の地盤を調査するとともに個人宅についても耐震診断と同様に、3000円程度で調査ができるよう支援が必要ではないか。

特別調整交付金は、普通調整交付金では措置されない東日本大震災などの特別な事情などによる不均衡を調整するために交付されたものである。
交付決定を受け、国保の財政調整基金は、平成25年度末で2億1400万円ほど確保できているが国保財政基盤の安定を図るためには5億円以上の保有が目安であることから税率等の引下げはできない状況である。
質問 被災した宅地の地盤調査は、復旧工事に必要な調査であることから補助している。宅地等、個人財産の調査のみは、所有者において行うことが原則となるが、詳細まで掘下げ検討した経緯はなく、議員の提案と受け止めさせていただく。

○放射能汚染対策は
○ILCの国内候補地が北上高地に
○地域協働の推進策は



岩淵 一司 議員

放射能汚染対策
質問 道路側溝に堆積している放射線物質に汚染されている土砂の処理を速やかに行うことが急務と思うが市としての対応について伺う。
答弁 側溝の土砂は堆積したままの状態であり、市民への健康不安も払拭されていないし、側溝機能の低下も懸念されている。これまでも環境省などへ早期解決に向けて強く申し入れてきたが、処理の道筋が示されていない。市としては地域の方々の理解と協力を得ながら取り組んでまいりたい。

ILCの国内候補地が北上高地に
質問 北上高地に決定したことを受けて、一関発展の骨格と位置付けているが現時点で想定される一関市としての取り組みは。
答弁 市では企画振興部内にILC推進室を設置して推進体制の強化を図った。地元自治体として果たすべき役割や対応等について調査・検討を行うための、庁内の連絡会議を設置する。近隣3自治体による連絡会

議を設置し、情報の共有を図り連携して取り組んでいく。
地域協働の推進策は
質問 協働によるまちづくりの視点から、一方通行であったのではとの思いから相互乗り入れの方向に転換をして推進していくと所信表明で述べている。市内の多くの地域では地域協働体の設立が出来ていない状況である。仕組みづくり検討会議を立ち上げ市長に提言されたが、その推進策について伺う。
答弁 これまでは行政が主導的な役割を担ってきたが、地域協働を進め、市民が主役の地域づくりに変えてゆく。市政のあらゆる課題について情報を提供し、共有し、市政について関心を高め、市政への参画を実現していく相互乗り入れの関係を創っていく。組織の中核を担うリーダーの育成が必要である。いちのせき元気な地域づくり事業においては、住民の皆さんと話し合いながら進めることにより課題の解決力が向上し、地域おこし事業においても市民自ら企画実施することが人材育成につながっている。

○農政の大転換・市農業の未来は
○新市建設計画の進捗状況は



岩淵 善朗 議員

農政の大転換・市農業の未来は
質問 政府は半世紀ぶりに、コメ政策の大転換に乗り出し減反や農業補助金見直しを決定した。内容と影響を伺う。
答弁 米の生産調整の廃止、経営所得安定対策の見直しを決定した。26年度からの新政策として報道されているのは、水田の直接支払交付金を半減7千5百円にし、30年度に廃止をする。主食用米の過剰作付による下落を防ぐため飼料用米と米粉用米の算定を収穫量により、上限10万5千円下限5万5千円にして、生産性の向上と主食用米からの転換を促す。農地の多面的機能維持を目的に、日本型直接制度を創設し、農村環境整備の交付金を用意する。当市の農業に対する影響は、内容が不透明なため示せない。

新市建設計画の進捗状況は
質問 合併以来8年、新市建設計画の進捗状況を伺う。また、計画は住民との合併の約束である。27年度までに終了するか。
答弁 総合計画に基づき地域枠として実施してきたが、進捗率は63%余である。施策を進める中で計画に搭載されても具体化されないものもある。計画の中で実施されたもの、されないものについての情報を市民に提供していくよう検討する。

規模・形態の違う農家の方向付けは。
質問 米価の維持・食料自給率の向上から、市場原理による競争力が強調されたものになっており、中山間地の特性実情を反映した施策となるよう国に要望する。
答弁 米価の維持・食料自給率の向上から、市場原理による競争力が強調されたものになっており、中山間地の特性実情を反映した施策となるよう国に要望する。

○大雨災害の検証と対応策は
○屯所と集会所の移転合築を
○蒸気ポンプの保存管理を市の責任で



那須 茂一郎 議員

大雨災害の検証と対応策は
質問 再度の被害を防ぐために、設備の復旧や稼働体制を早急に整えるべきではないか。内水の排水が遅れたり、稼働せずでは堤防や水門が整備されていないか。被害をもたらすのではないか。6門のゲートポンプ合わせて、1分間に340トンの排水能力を、いつでも発揮できるようにしておけないか。
委託業者に支払われている年間、3万8千円の管理委託料は、365日の責任を伴う業務に対して適切な金額なのか。
答弁 東山地域の内水排水処理施設は、6施設のうち、5施設が故障等により修理が必要であり、早急な修理を県に要望しており、2施設の修理が完了し、残りも年内に終了する予定だ。委託業者に支払っている委託料は、市の単独予算である。住宅の移転、かさ上げ等については、県が国の事例を参考に検討している。

蒸気ポンプの保存管理を市の責任で
質問 大東地区摺沢に大正時代からの蒸気ポンプが、保存会によって保存管理されている。この度、東京ドームで開催された消防団120年・自治体消防防65周年にこのポンプの出版依頼があり、それに伴う大修理が行われ、その費用が消防団員で賄われたと聞いている。これらの費用は市で負担して、将来的には市で保存管理すべきではないか。
答弁 引き続き保存会で保存管理をお願いしたい。

屯所と集会所の移転合築を
質問 今回も被害を受けた水害常襲地帯にある摺沢地区の集会所と、消防屯所を移転して、屯所の会議室、流し、トイレを地域の集会所としても、利用はできないものか。
答弁 地区の要望がある場合には、管理区分と責任を明示したうえで検討して参りたい。

行政組織の見直しについて

市民ニーズや行政課題に的確に対応する組織機構の見直しの検討状況は。

答弁 ILC推進室の体制強化、課題解決に向けた推進体制、将来の行政サービスのあり方を検討する体制、農産物の高付加価値化と販路拡大による6次産業化を推進する体制、新保健センターや一関図書館建設に伴う体制、支所の建設部門の効率化を図る体制、総合窓口のあり方などについて、現在検討中である。

質問 会議の効率化を図るテレビ会議の導入は。

答弁 テレビ電話・テレビ会議をテストしており、今後検討していきたい。

公共下水道事業整備計画について

質問 現在の公共下水道事業の予算ベースは。

答弁 下水道事業は国庫補助事業を導入しており、現在毎年14億円の予算ベースで実施している。

質問 地域事情に応じた汚水処理の考え方は。



行政サービスの検討

答弁 公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業とあるが、それぞれの地域特性や事業費あるいは採算性なども勘案して決定することになる。

街路灯への補助の考え方について

質問 街路灯の設置制度・基準は。

答弁 商店街低炭素街路灯導入事業補助金はLEDランプ灯への交換・設置経費の2分の1以内、1団体につき1灯あたり10万円、限度額250万円の補助である。防犯灯の新設は毎年度一つの自治会につき2灯以内とし、設置負担の補助率を3分の2に引き上げた。維持管理に係る電気料金は全額補助している。

○国保会計への財政負担の意義は
○子育て支援策からみる保育の現状は



岡田もともみ 議員

重すぎる国保税負担の軽減を
質問 県内の法定外繰り入れは、5年前の7自治体から10自治体と増えている。保険税を下げるため、一般会計の繰り入れなど他市町村のように施策を広げることは、国のより良い医療保障の制度化のためにも意義がある。市長の所見は。
答弁 国も国保の構造的問題を重要課題ととらえており、法定外繰り入れが解決の手法とは思わない。制度改革を求めている。より良い医療制度改革につながる。
質問 一般会計の繰り入れには初めから法定分があり、繰り入れ自体に何の問題もない。市が加入者のみに国保財政の責任を負わせず、税負担できない人の対応を検討し実践するのが、社会保障である国保の運営に大事なことではないか。
答弁 他市町村がやっているから一関市はどうかというのとは直接関係ない。皆保険制度の堅持のためにも国に制度改正を求めていく。
質問 市の責任で認可保育園の増設を第3子以降の保育料無料



国保を良くする一関の会結成(昨年11/24)

化など支援策があるが、待機扱いのため入所できなければこうした恩恵も受けられない。安心して子育てできる一関市に本気でするには、早急に補助事業が等しく受けられるようにすべき。入所できる保育所がなければ待機児童は解消しない。認可保育所の増設で父母の願いに添えるべきではないか。
答弁 保育士確保を最優先に本年度は、保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金を交付し人材確保を支援。公立保育所は、平成26年4月1日付けで採用する任期付職員を募集を早急に行う。認可保育所の新たな設置はニーズ調査の結果をもとに対応したい。

○家族介護者を救う支援策を
○桜町中学校特別教室棟・屋外トイレ・校庭の整備は
○吸川の河川整備は



武田ユキ子 議員

家族介護者を救う支援策
質問 介護保険法制定過程で議論されながら盛り込まれなかった家族介護者に対する、現金給付の制度化を国に求める考えは。
答弁 介護のみならず、人口密度が都市部と違う中山間地域において地域の自然環境・農業・雇用・高齢者をどう守り維持していくか。抱えている問題についてこれからも国に対して制度の見直し・充実を訴えていく。
桜町中屋外トイレ・校庭の整備
質問 桜町中の特別教室棟、屋外トイレは、建設から50年以上経過し危険な状態である。建て替えるなど早急な安全対策を。更に校庭(運動場)は児童生徒の学びの場である。大雨のたびに浸水を繰り返しているが、地域住民と話し合いを持ち、校舎の高さまでかさ上げ・暗渠排水などの整備が必要ではないか。
答弁 特別教室棟は耐震補強工事施工では、長寿命化が図れないことから鉄筋コンクリート造りで、26年度実施設計を、27年度工事で計画。水洗の屋外トイレは、26年度工事で計画。校庭



改築が待たれる桜町中の屋外トイレ

吸川の河川整備
質問 吸川下流部の整備計画、駅東口周辺の河川環境維持管理及び旧工法による護岸の安全性について。
答弁 管理者である県によると26年度に吸川橋から下吸川橋までの間の環境整備事業に着手予定。駅東口周辺の環境整備は、住民の方々のみに期待する事案ではないことから県に強く訴えていく。護岸の安全性については、護岸の裏側をコンクリートで固めており、目地の開きや川側への膨らみもなく構造上の問題は無いと聞いている。

○公共交通体系の見直しは
○子育て支援は
○地域の農業振興を



岩淵 議員

バス公共交通体系の見直しは
質問 市全体の見直し計画の策定は、どのような手順で行うのか。
答弁 市民、運業者、関係機関、市で構成する地域公共交通総合連絡協議会を12月に設置し協議を進めた後、計画案に対するパブリックコメントや地域説明会を行い、年度内の計画策定を予定している。
子育て支援は
質問 放課後児童クラブの拡充に、取り組むべきではないか。
答弁 子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査の中に、放課後児童クラブに関する項目がある。調査結果をもとに需要を把握し、計画に反映させていく。
中山間地域の農業振興は
質問 人口減少と高齢化が進む地域であればこそ、生産性や効率化のもとに、農業を切り捨てることがあつてはならない。ある桂冠詩人は、「農業を大切にしない社会は、生命を粗末にする社会です。その社会は、早晩あらゆる面で行き詰る」「農村を忘れることは人間を忘れることだ」と叫んだ。このような意味から、農業による労働寿命延長のモデル地域を作る考えはないか。
答弁 中山間地域の農業を継続して維持していくためには、収益性を上げることが大切であるが、高齢化が進行する中にあるには、生き甲斐や楽しみも含めた農業のあり方も視野に入れて、今後の農村地域の維持を考えていく。当市の農業従事者の平均年齢は、67・9歳であり高齢になっても担い手として活躍している。農家の役割や地域社会における位置づけを見直し、農業従事者が高齢となっても健康で生き甲斐を持ち、生涯現役として活躍できる環境づくりに取り組む。

市の財政状況と見直し
質問 市の財政は、国が示す基準を下回るものの硬直した構造にあるが、どのように分析しているか。

答弁 実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率やその他の財政指標を含めて県内市、類似団体を下回る水準になっているのでこれらの指標数値の改善を図る必要があると分析している。

質問 24年度の歳入決算で248億円と最も高い割合となっている普通交付税は、28年度以降合併特例措置が段階的に縮減されることになっているが影響額は、どのように見込んでいるか。

答弁 期間経過後の縮減影響額は、本年度の場合で見込むと普通交付税、臨時財政対策債を合わせて、58億6750万円が減額になると試算している。

質問 市の借金、市債残高の今後の推移とピークは。

答弁 一般会計などの普通会計の市債残高は約805億7200万円、市民一人当たり63万6485円である。残高のピーク

は26年度で889億7000万円となる見込みである。

人口減少社会の行政経営について
質問 市の人口は、2020年には第一回国勢調査が行われた1920年の人口を下回ると推計されているが、どのように考えているか。

答弁 強い危機感を持っている。行政サービスの内容を全ての分野で共通の視点で見直し、検討を行うよう全職員に指示した。有効な施策を講じること、は、何よりも重要な課題と認識している。

一関・平泉定住自立圏構想について
質問 平泉町との連携強化は、拠点都市の形成、将来のまちづくりの上でも重要なテーマである。構想、ビジョンの策定に当たっては、明確な方向づけをすべきと考えるが。

答弁 当市と平泉町が連携し、課題解決に取り組み、より魅力的でいつまでも住み続けたいと思えるような地域づくりをすることを目的とし、ビジョン策定に取り組む。

○市の財政状況と見直しは
 ○人口減少社会の行政経営の考えは
 ○一関・平泉定住自立圏構想のねらいは



小野寺道雄 議員

○生命、健康第一の国保制度に
 ○大東病院の医師、看護師の増員を



菊地善孝 議員

生命、健康第一の国保制度に
質問 ①国保税滞納処分等に係る異議申し立ては、収納課以外にすべきと再々提起している。検討結果報告を求める。②9月議会答弁「国保制度は社会保障制度、社会保険、医療保険の一つ。相互扶助云々」。医療保険とは通常民間の行う保険を指すこと、相互扶助云々は憲法25条に基づく国保法上相容れない。誤った認識を改めるべきではないか。③保険者である市長の責務をどう認識しているか。

答弁 ①収納課のみで判断しているのではなく適正な処理をしている。現行通りで対応するが、今国が行政不服審査制度の見直し中であり、それを踏えたい。②疾病・負傷等への保険給付事業である。被保険者間の所得差で保険料の違いがあり、相互扶助という認識は成り立つ。③制度を適正、円滑に運営していくことと認識している。

質問 ①関係部署あげて検討、結論出しているのであれば逆も真なり。収納課に固執する必要がないことになる。市民理解しやすい窓口への変更をされる。

大東病院の医師、看護師の増員
質問 来春4月からの40床入院再開間近だが、常勤医師増員等が実現しなければ運営できない。私どもさまざまな働きかけをしてきているが、当局の一層の取り組みを提案したい。

答弁 8月に内科医増員、外科・整形外科常勤医配置を要請している。その後も数度にわたる要望を繰り返してきている。県からは、厳しい状況が続いているとしながらも、関係大学への派遣要請・即戦力となる医師招聘にも積極的に取り組んでいくとの回答あり。両警保健圏内の医療充実に引き続き努力していく。

○がん検診受診率の向上を
 ○商店街活性化の取り組みは



小岩寿一 議員

がん検診受診率の向上
質問 がん検診受診率向上への取り組みを伺う。

答弁 土曜日、日曜日の検診や一度に複数の検診が受診できる循環器系検診とがん検診の同日実施、待ち時間短縮が図られる単独のがん検診日の設定、節目となる年齢の方へ検診料が無料になるクーポン券の送付、さらに保健推進委員による受診の勧奨や市の広報、事業所、企業へのポスター掲示を行っている。

質問 受診率向上への方法として「コール・リコール」制度があるが、この取り組みを伺う。

答弁 検診対象者に対して、個別通知で受診勧奨を行った後に一定期間を置いて、2回3回と勧奨を行う制度だが、26年度以降の受診率向上策の中に生かしていくよう考えている。

質問 血液検査によるピロリ菌胃がんリスク判定の導入は。

答弁 現時点では市町村のがん検診として、国の指針では示されていない。県内でも検診の際にピロリ菌検査を導入している市町村はないが、全国では導入する自治体も出てきた。個別の検査は、市内の複数の医療機関で行っている。

最近、国のがん検診のあり方に関する検討委員会において、ピロリ菌検査の有効性について、検討を進める動きがある。市の胃がん検診の検査方法についても、国の動向を注意しながら、調査検討に取り組んでいきたいと考えている。

商店街活性化の取り組み
質問 商店街における空き店舗の現状と取り組みは。

答弁 また活性化の具体的な取り組みとその対策は。

質問 市街地の10商店街において416店舗中、空き店舗は111店舗で26・7%の空き店舗率。商工会議所と連携して空き店舗入居支援事業に取り組んでいる。活性化の一つとして、各地で商店街賑わい創出事業を実施。いづれの事業も継続的に行われ、集客のみならず地域住民とのつながりを大事にするイベントとして定着している。今後さまざまな機会を通し、異業種交流、セミナー開催等で意欲ある事業者を支援し活性化につなげていきたい。

○雇用の確保と労働環境の整備を
 ○一ノ関駅東西自由通路の実現を



千葉信吉 議員

雇用確保・創出と企業への支援
質問 地場企業が雇用を増やすような施策、雇用を生み出す企業誘致の施策など、今後の雇用対策の考え方について伺う。

答弁 地域企業に対する支援については、工場の増設等に対する地域企業経営強化支援事業費補助金、技術者の育成を支援するものづくり人材育成事業費補助金など支援を行っている。また、新たに立地する企業に対する企業立地促進奨励費補助金などのほか、操業開始時における新規雇用者等の人材育成に対する立地企業創業支援事業補助金などにより支援を行っている。地域企業の活性化や地域企業立地を促進して、雇用の確保と創出を図っている。

質問 労働環境を含めた、企業への雇用に関する働きかけについて伺う。

答弁 直接企業訪問やふるさとガイドランスに出向いて企業の人事担当への働きかけを行っているほか、さまざまな機会、場面で雇用拡大についてお願いしている。

一ノ関駅東西自由通路の実現
質問 一ノ関駅東西自由通路の設置に向けての現状と考え方を伺う。

答弁 磐井川堤防改修に伴うJR東北本線磐井川橋梁の架け替え計画の進捗状況を注視するとともに、国際リニアコライダー計画の実現を見据えた一関周辺の一体的な整備のあり方と整合性を図りながら検討を考えている。

質問 自由通路の設置まで、東西駅構内通り抜けの代替え対策の検討について伺う。

答弁 専用の通行券の発行の検討は行ったことはあるが、JR東日本が所有管理する施設を所有者以外のものが、利用するための専用通行券を発行することは難しく、実現に至っていない。

○地域の高齢者を地域で支える取り組みは
○減反廃止に備えた農業・農村対策は
○ILC立地やベトナムとの国際交流は



沼倉 憲二 議員

質問 地域で頑張る高齢者を共に支える取り組みを強化すべきでは
質問 一人暮らしや高齢者世帯がますます増えていることから、地域で共に支え合う取り組みを強化すべきではないか。
答弁 地域包括支援センターと地域の関係者が連携して取り組む必要があることから二十六年一度に地域福祉計画を策定し地域ケア会議を開催し支援したい。
減反廃止で地域の農業や農村景観・コミュニティが衰退しないように対策すべきではないか
質問 農業の基本であった減反。米の生産調整の廃止が確実な見込みであり、地域農業や農村景観の保全・地域コミュニティの維持保全が難しくなることから対策を急ぐべきではないか。
答弁 各集落の地域農業マスタープランの位置づけを明確にし、さまざまな支援事業により集落支援に取り組みたい。
地域づくりに職員のかかわりを深める考えはないか
質問 職員の地域での事務能力や情報力の発揮が期待されていることから地域とのかかわりを深める考えはないか。

答弁 職員は仕事を通して地域とかかわっており、さらに地域活動に参加することは重要であり今後、そのかわり方を検討したい。
国際リニアコライダーと国際化の受け入れ体制の整備は
質問 リニアコライダーの北上高地への国内立地が決定したことから市民の受け入れの機運づくりや受け入れ体制に取り組み必要があるのではないか。
答弁 生活環境の整備や観光パンフレット・ホームページの作成等受け入れ体制を進めたい。
ベトナムとの産業・観光等の交流を深める考えはないか
質問 藤沢町では18年前からベトナムの学生を受け入れ交流しており、交流体験者がベトナム藤沢会を組織し社会の中堅として活躍しているおり、この人的ネットワークを活用して農産物の輸出や観光、人的交流を推進し民間活力と一緒に地域域の活性化を図る考えはないか。
答弁 藤沢町を訪れた百人の学生がベトナム藤沢会を組織していることから、今後の一関市の活性化のために検討したい。

○中心商店街で商工祭開催を
○新・省エネルギー政策は



勝浦 伸行 議員

中心商店街で商工祭開催を
質問 秋に行われた大きなイベントが、すべてUドーム周辺で開催されたが、一関市は商人のまちとして発展してきた歴史がある。商工祭を中心市街地で開催し、「まちは公園」、歩きたくなるまちを目指すべきである。なのはなプラザを生かし、秋にオープン予定の新一関図書館、新たに整備された釣山公園を積極的に活用すべきである。
答弁 特産品などを展示販売するイベントについては、天候に左右されない屋内での開催が効果をあげる。
質問 同時期に東日本合唱祭が開催され、全国から多くの方が訪れました。私は、この素晴らしい合唱を一関のまちなかでも披露していただきたい。商工祭と同時開催していただければ、この相乗効果は計り知れない。また、秋の観光との連携を工夫し、多くの集客を図るべきである。
答弁 観光情報の発信にはアンテナを高くし、また、合唱祭の披露については、提案として受け止める。
新・省エネルギー政策について
質問 一関市は、東日本大震災、福島原発事故により甚大な被害を受け、停電・断水・燃料不足という、経験のない災害対策に迫られた。その経験を踏まえ、そして、世界最先端の研究施設ILCを誘致する自治体として、世界的にも非常に感心の高い、新・再生エネルギー政策を取り入れた、未来のまちづくりを進めるべきである。
答弁 再生可能エネルギーを活用した環境に優しいまちづくりに取り組み、ILCの視察をはるかに上回る視察者が訪れるような、世界最先端の環境都市を目指す。

質問 木質バイオマス発電の活用は、農業や林業の活性化とともに、自然環境と地域経済、地域コミュニティとの好循環を生み出す。導入を検討すべきである。
答弁 「農林漁業の健全発展と調和の取れた再生エネルギー電気の発電の促進に関する法律」が制定された。木質バイオマスのエネルギー活用は、大きな課題である。研究、検討を進める。

○安心できる介護施設を
○若者が定住できる待遇に



菅野 恒信 議員

質問 高齢者の介護問題について何う。
平成10年に起きた忘れられない事件があった。89才の実母を63才の娘が絞殺するという痛ましい老々介護事件である。施設に入れようとしたが待機者が多く入所できなかったことから起きた事件であった。こうした痛ましい事件を再び起こしてはならない。現在施設に入れず待機している方は何人いるか。また待機者を解消する計画はどうか。
また市民からサービスが良く評判の高い直営事業が縮小されているが質、量ともに拡充すべきではないか。
答弁 在宅の待機者のうち早期に入所が必要な方は190人いる。第5期介護保険計画において、グループホーム30床、小規模特養ホーム58床、小規模多機能施設50床などを予定している。
直営事業について、集中改革プランにより民間委託など推進することになっている。介護予防教室は、参加者が少なくなるなどの問題もあり、地域で主体的に進めるように検討している。
質問 若者の雇用について何う。正社員になって安定した雇用が重要である。この雇用の安定・待遇改善は福祉・年金問題にも影響する。20代30代の国民年金滞納は40〜50%にも達する。将来無年金になる予備軍である。市独自の支援策はどうか。実態把握のため労働団体との懇談をしたらどうか。
答弁 正社員の比率は、全国で65・8%、一関市では69・1%となっている。派遣・臨時の比率は、全国で34・2%、一関市では30・9%となっている。正規雇用の働きかけは行っている。市独自の施策も行っている。企業の活性化や企業立地を促進して雇用の確保を行っている。



いつまでも健やかに

○TPP実施で一関市の農業、経済は
○職員の健康管理を
○社会保障の改革は



石山 健 議員

TPP実施で一関市の農業・経済は
質問 TPP交渉は秘密主義、交渉過程も文書も非公開・妥結後4年間は公開しない。こうした秘密主義ではなく、政府に対して情報の公開を迫るべきと考えるが、市長の見解は。
答弁 情報の公開をすべきである。
質問 TPPが実施に移された場合、一関市農業に及ぼす影響額について。
答弁 推測可能な7品目であるが、農産物は91億7000万円と試算される。
質問 規模拡大でどこまで対応できるのか。アメリカ、オーストラリアの数百倍、数千倍規模とでは、全く勝負には、ならないのではないか。
答弁 規模拡大による生産コストの削減だけでは日本の場合には、国際競争に対応できるのか懸念される。
質問 地域経済に及ぼす影響は、どの位になるか。
答弁 一関市経済への影響額は、131億3000万円が見込まれる。
質問 食の安全性の問題、自然環境への影響についてどう検討しているか何う。
答弁 市として、今後ともTPP交渉の動きを注視していく。
健康管理の実態は
質問 一関市職員の健康管理の実態について何う。
答弁 精神の健康管理については、個々にストレスチェックを行ない状態を把握し、市として、産業医の面接による健康相談を行なっている。
質問 長時間勤務職員に対して、管理者はどのような認識を持っているか。
答弁 指導実施要領を定め、職員の間が1月当たり100時間を超える職員については、その理由や改善策についての報告を所属長に求めている。
社会保障制度の改革プログラム
質問 特養ホームの入所は要介護3以上に限定する案が示されているが、実施された場合市民の受ける影響について何う。
答弁 全国一律に実施することは困難である。全国市長会提言を行なったところである。

質問 高齢者の介護問題について何う。
平成10年に起きた忘れられない事件があった。89才の実母を63才の娘が絞殺するという痛ましい老々介護事件である。施設に入れようとしたが待機者が多く入所できなかったことから起きた事件であった。こうした痛ましい事件を再び起こしてはならない。現在施設に入れず待機している方は何人いるか。また待機者を解消する計画はどうか。
また市民からサービスが良く評判の高い直営事業が縮小されているが質、量ともに拡充すべきではないか。
答弁 在宅の待機者のうち早期に入所が必要な方は190人いる。第5期介護保険計画において、グループホーム30床、小規模特養ホーム58床、小規模多機能施設50床などを予定している。
直営事業について、集中改革プランにより民間委託など推進することになっている。介護予防教室は、参加者が少なくなるなどの問題もあり、地域で主体的に進めるように検討している。
質問 若者の雇用について何う。正社員になって安定した雇用が重要である。この雇用の安定・待遇改善は福祉・年金問題にも影響する。20代30代の国民年金滞納は40〜50%にも達する。将来無年金になる予備軍である。市独自の支援策はどうか。実態把握のため労働団体との懇談をしたらどうか。
答弁 正社員の比率は、全国で65・8%、一関市では69・1%となっている。派遣・臨時の比率は、全国で34・2%、一関市では30・9%となっている。正規雇用の働きかけは行っている。市独自の施策も行っている。企業の活性化や企業立地を促進して雇用の確保を行っている。

総務常任委員会

委員長 千田 恭平

10月16日、改選後、初の総務常任委員会を開催しました。委員は8人ですが、総務に帰属する議長は委員会から外れるため、7人で構成されます。正副委員長を互選し、委員長に私が、副委員長に榎山隆委員が選任されました。その後、総務常任委員会として所管事務調査の協議を行いました。委員から一関学院の補助金支出に係る件について、訴訟が係属したとの新聞報道があることから報告を求めるとき、との意見があり、議長にその旨を申し入れ、後日の全員協議会において当局から説明がなされました。他にも、現在進められている一関市防災行政情報システムの整備の現状と、テレビ放送のデジタル化後の状況について、当局より説明を求めたいとの意見が出されました。

11月13日、先の委員会において説明を求めた件について、総務常任委員会を開催しました。消防長より現在進められている防災行政情報システムについての説明を受けましたが、委員からはこれまで実施されていた個別受信機が廃止



防災行政情報システム整備後

される地域もあることから、後退ではないか、FMあすもがこれに代わることができているのか、等の意見が出されました。地デジ放送の状況については、企画振興部長より説明を受けました。地デジが映らないため、暫定的に衛星放送を受信している世帯は現在80世帯まで減少したが、来年、衛星が中止になった後も映らない世帯への対応についてはどうするのか、等の質問が提出されました。

建設常任委員会

委員長 千葉 幸男

所管事務調査（水道事業の現状と課題について） 11月26日

水道事業についての理解を深めるため、水道事業の現状と課題について、担当部より説明を受け、質疑・意見交換を行いました。

料金統一、経営統合、未普及対策など課題も多いことから、今後もし引き続き担当部より説明を受ける機会を設けて、理解を深めていきたいと思えます。

17日 所管事務調査（現地調査） 12月 建設部、上下水道部、水道部において現在進めている18事業について、現地調査を行い、担当部より説明を受けました。

建設部所管では、磐井川堤防改修、磐井川堤防改修にあわせたまちづくりの取り組み、一関遊水地事業、（市道）道路改良事業、パイパス整備事業、急傾斜地崩落対策事業などについて現在までの経緯、現状、今後の課題について説明を受けました。

上下水道部所管では、下水道管渠推進工事現場を視察し、一関市公共下水道事業について及び簡易

水道事業について現在までの経緯、現状、今後の課題について説明を受けました。

水道部所管では、平成26年4月供用開始予定の上巻浄水場を視察し、施設の概要、建設工事の進捗状況などの説明を受けました。

初めて建設常任委員会を担当する委員も多いことから、所管事業について、実際に市内全域を周りながら、調査を行いました。いづれの事業についても、委員から活発な質疑がなされ、現状・課題について理解を深めることができました。



現地調査（上巻浄水場）

常任委員会活動報告

11月19日には忠魂碑修繕補助金について所管事務調査を実施しました。 当局の説明では、一関市遺族連合会から東日本大震災による被災忠魂碑の修理復元に関する請願書が提出されており検討し事業化に至ったとのこと。 今までのこの種の事業は政教分離の原則から閉ざされていたが、忠魂碑・遺族会は宗教的な意味合いがないという最高裁の判例に基づき、公費支出は可能と解するとし、遺族会に補助しようとするものです。 市内36カ所（市有地13・共有地6・神社寺15・私有地2）44碑ありうち被災碑22カ所。補助要件は、原則市有地に建立されていること、大規模修繕で自力で修繕が困難なものとなっており、補助額は30万円以上の事業費に対し、30万円を超える部分につき3分の2以内の補助とし、上限額を100万円とする内容です。 質疑では、遺族会・忠魂碑が宗教的意味合いがないなら建立用地に限らず平等に扱うべし。中には



倒壊した忠魂碑

元々市有地にあり仕方なく神社に移設せざるを得なかったものもあり、市有地に限るべきでない。また補助金の上限100万円含め支援拡大等再検討の必要があるのではないかと。またデリケートな問題なので慎重にありべきではないかの意見が出されました。 11月26日には請願第6号私学教育を充実・発展させるための請願を審査し、満場にて採択すべきものと決しました。

常任委員会活動報告

産業経済常任委員会では、11月5日に商工労働部、農林部の関係職員に出席を求め所管事務調査を行いました。 新議会となり最初の常任委員会では、新議員を含め、産業経済常任委員会を初めて担当する議員が多いことを踏まえ、産業経済常任委員会が所管する、平成25年度の予算を中心に各担当課から説明を受け、その後意見交換を行いました。 商工労働部関係では、特に、雇用対策・企業育成・産業振興について、委員よりさまざまな質問や意見が出され、活発な意見交換が行われました。 農林部関係では、平成25年7月豪雨による農地・農業用施設・林道災害復旧事業の対応について詳しい説明を受け、豪雨災害に関連する質疑応答を行い、その後、平成25年度一般会計歳出予算の状況について説明を受けました。 農林関係予算では、補助事業を中心に多くの歳出予算がある中、特に、 担い手育成事業費



たくさんの来場者でにぎわった産業まつり商工祭

常任委員会報告

産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

・農村地域活動支援員設置事業
・中山間地域等直接支払交付金
・県営基盤整備事業等
について、質疑・意見交換が活発に行われました。 その後、各委員との意見交換を行い、今後委員会として、さまざまな調査活動を行うにあたり、産業経済常任委員会の所管事務に係りの深い、JA・一関商工会議所・一関観光協会との意見交換を行っていくこととなりました。

議会報編集特別委員会

委員長 橋本周一

・長野県千曲市議会広報特別委員会をむかえて

11月1日柳澤眞由美議会広報特別委員長をはじめ7名の委員で当市を視察に來られました。

調査事項は大きく2項目があり、インターネットやテレビによる議会の生中継、議会だよりの編集についてであり、お互いの市の状況等について意見交換をいたしました。

議会の生中継については、議場を使い生中継の再現をしながら担当課である市政情報課が生中継のシステムや手法を説明しました。

議会だよりの編集については、両市とも主に議員自らが執筆し編

集しており、いかに多くの市民の皆さんに手に取っていただけたのかを念頭に置き、常に創意工夫をしているというところが非常に大きな共通点でした。

発行に当たり、千曲市議会では専用のソフトを使ってレイアウトまでを編集し、業者へ印刷製本作業のみ依頼をしているのに対して、当市議会ではレイアウトから業者へ依頼おり、両手法のそれぞれの利点等について確認しあいました。

・議会だより第34号の発行を終えて

改選後の新体制での第1号となる、議会だより第34号を12月15日

に発行することができました。議会だより第34号にかかる初回の委員会では、構成の検討から始まり、その後3回の委員会での校正を経て、約1カ月かけて8名の編集委員全員で試行錯誤しながら編集を重ねていきました。今選挙から議員定数が37名から30名となり、議員一人一人の責任がより大きくなった中で、議会の内容を市民の皆様へ報告するとう「議会だより」の役割もより大きくなったものと考えております。



いちのせき市議会だより34号(前号)と35号(今号)

治水対策特別委員会

委員長 菅原啓祐

・所管事務調査 10月29日

当委員会に付託されている事項について、担当部より、一関遊水地事業及び北上川狭隘地区治水対策についての経緯、これまでの進捗状況、平成25年7月26日からの

大雨災害による被害状況について説明を受け、協議を行いました。

・所管事務調査(現地調査) 11月8日

先の委員会において説明を受けた平成25年7月26日からの大雨災

害による被害状況について、被害の大きかった砂鉄川流域被災箇所での現地調査を行いました。中通川水門をはじめ、各水門、西前橋上下流堤防の越流箇所、生出橋被災箇所、洪民地区被災箇所

などを周り、担当課より説明を受け、当時の状況、対策の進捗、今後の対応などについて調査を行いました。8月に市と市議会が連盟で県に対して緊急要望を行っており、松

川地区については、その効果も見られております。松川地区上流部についても引き続き調査・検証を行い、対応されることを望むものです。当委員会といたしましても継続して調査活動を行ってまいります。

市議会からは議長、副議長とともに当職及び当委員会副委員長が代表し、国土交通省本省及び県選出国会議員を訪問し、治水事業の促進について要望活動を行いました。

要望内容は以下のとおりです。
1 一関遊水地事業の促進について
2 北上川狭隘地区(川崎地



現地調査(中通川水門)

放射能被害対策特別委員会

委員長 金野盛志

新たな議会構成が決定し、全議員で構成する本特別委員会を設置し、当面する喫緊の課題である福島第1原発事故に伴うさまざまな問題の調査を行うことになり、既に2回の委員会を開催しました。

主な調査内容は
① 除染実施計画の進捗状況
② 放射能汚染物質の処理状況
③ 損害賠償の進捗と課題

中。今後の課題は最終的な処分方法と一時保管中の維持管理である。
②この他に、汚染牧草、堆肥、木の葉堆肥などの処理
・損害賠償の進捗と課題
① 農業団体に対する支払いは、10月21日現在で84%の支払いであるが、市で対応した行政的経費については、東京電力は応じないため、県を窓口として『原子力損害賠償紛争解決センター』にあっせんの申し立てを行う(12月議会で議決)

ている。あの事故前の良好な環境を取り戻すことを念頭に調査活動を行ってまいります。

① 本年2月～6月の市内の18621世帯、2418事業所、そして市道4181路線を調査
② 除染が必要な箇所は住宅20世

帯、事業所1カ所
③しかし、局所的に除染が必要な箇所は6137箇所(ホットスポット)
④ホットスポットの除染は、国で除染対象にしていることから、市民の方々にお願いせざるを得ない。地域で説明会を行う。
⑤なお、道路側溝は、その土砂の処理が国から指示がないことから、引き続き国に対応を要請している。

・放射能汚染物質の処理状況
① 稲わらは33カ所のビニールハウスに354.7トンを一時的保管



千厩花貴自治会の除染作業

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地域防災センターを望む



皆川 栄光さん
一関市藤沢町

この前、我が自治会で防災ウォーキングとして、子どもから大人まで60人が消火栓、防火水槽、避難場所、屯所などを確認しながら見て歩きました。振り返ってあの震災の時、避難場所の体育館が地割れがあり愕然としたことや、一人暮らしへの対応、炊き出し、様々不安だった事が口々に出ました。そんな中、取り壊した役場跡が目に入りました。ここに、地域防災センターがあったなら。病院も近く食料や水などの確保が有り安心して駆け込め歩いていける所。太陽光発電、衛星通信があり外とつながり寝泊まりが可能で防災教育、情報発信の拠点となる所ができ、それに合わせて防災部の活動ができればと切に思う。

11の町の将来は



菅原 忠さん
一関市真柴

間もなく古希を迎える年になりました。一関で暮らして70年近くになります。が、ホントに良いまちで大好きです。孫二人も同居、可愛い盛りです。私たちがの世代は、みな正社員として就職しました。家族も家も持ち、年金ももらって何とか暮らしています。しかし、今の若者達は、多くが不安な生活を送っています。孫が成長した時代はどうかと心配しています。「貧困と格差」の問題ですが、ちゃんとした仕事、待遇は政治が解決する一番の問題ではないでしょうか。市政・市議会もこの問題を重視してほしいものです。

● 議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か ●

- ・議会の詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク議会中継、インターネット議会中継、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。



○12月定例会の傍聴者数27人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局
TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,0,88,html>
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

第34号25ページの掲載漏れ及び訂正

選挙管理委員の氏名漏れと同補充員の順番に誤りがありました。正しくは
⑥選挙管理委員(伊藤丈夫氏、黒井顕児氏、佐藤文信氏、佐藤大司氏)、同補充員(第1順位 及川泰雄氏、第2順位 島山英一氏、第3順位、菅原王男氏、第4順位 上沼清一氏)です。訂正しお詫びいたします。

11月11日(月) 藤沢公民館において、県際地域に位置する3市の市議会議員が地域の課題等について理解を深め、連携しながら交流発展に寄与することを目的に交流会が開催され、当市からは24人が参加し、積極的に意見交換をしてまいりました。



第4回
登米市議会・栗原市議会・一関市議会議員交流会

11月18日(月) 盛岡市の盛岡グランドホテルにおいて、県内の市議会議員が一堂に会し、研修会が開催され、当市からは21人が出席し、貴重な講演に聞き入り、熱心に意見交換を行いました。



平成25年度
岩手県市議会議員
研修会

12月20日(金) 一関公民館(なのはなプラザ内)において、相互に関係する懸案事項について共通理解を深めるとともに、それぞれの発展に寄与することを目的に交流会が開催され、当市からは25人が参加し、研修してまいりました。



第6回
奥州市議会・平泉町議会・一関市議会議員交流会

会議出席状況

10～12月までの定例会・常任委員会・特別委員会について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催日数	公明党	緑 清 会							日本共産党 一関市議団					新 政 会				関 新 会		会派に 属さない										
		岩 岩 岩	小 岩	沼 倉	佐 藤	小 野	勝 浦	佐 藤	小 山	千 葉	千 田	菊 地	岡 田	石 山	菅 野	武 田	菅 原	佐 藤	岩 淵	千 葉	千 葉	金 野	柳 山	橋 本	岩 淵	佐 々 木	那 須 茂	及 川	千 葉		
第45回臨時会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
第46回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	
総務常任委員会	2		2						2	2				2						2	2								2		
産業経済常任委員会	2	2				2		1				1					2				2	2									
建設常任委員会	3	3						3	3				3			3		3						3							
教育民生常任委員会	4			4	3						4		4	4				4							4	4					
議会報編集特別委員会	7	7	7					7					7							7	6		6				7				
治水対策特別委員会	4	4	4	3	4					4	4					4	3	4						4	1	4					
放射能被害対策特別委員会	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	

あんなと〜い
 こんなと〜い



葉山神社 於呂閑志神社御分霊

仁寿3年(853年)葉山1番地に勧請。葉山権現としてまつられる。明治4年(1871年)村社と定められ藤郷神社と改称。明治42年(1908年)葉山神社と改める。

五穀豊穡と無病息災の神様として広く信仰され、今でも26夜講中があります。例大祭は旧8月9日で、今は9月の第2日曜日に神輿巡業と本郷神楽の奉納があります。

藤沢町藤沢字葉山1番地



【表紙解説】

昭和37年達古袋幼稚園として開園し、50年余りという長い間、地域をはじめ多くの方々に見守られ続けている、園児数8名の小さな保育園です。

園児たちは兄弟のように仲が良く、寒くても平気!!と、雪の降る中でも元気な声が園庭に響きます。

(一関市立達土袋保育園)

あとがき

新年あけましておめでとうございます。

改選後新人議員4人(私含め)を含め議会報特別委員会新メンバー8人でスタートし、2号目の発行となります。

今号は、12月議会の新人議員5名全員の一般質問を含めた質疑を中心とした内容となっております。

編集に当たり委員の様々な意見、アイデアを出し合い、市民の立場に立ち上げた「見やすく」「わかりやすい」議会報づくりに心掛け編集を行いました。

昨年、「特定秘密保護法」が成立し、「国民の知る権利」が大変脅かされて心配しているところです。

市民の皆様には「開かれた・透明性のある」議会情報を今後もお知らせするために、努力してまいります。

今年もどうぞよろしくお祈り致します。

副委員長 千葉信吉

議会報編集委員

- 委員長 橋本周一
- 副委員長 千葉信吉
- 委員 菅野恒信
- 委員 小岩寿一
- 委員 那須茂一郎
- 委員 佐藤盛浩
- 委員 金野盛志
- 委員 千葉満

印刷/内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会
 電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
 FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会
 E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp